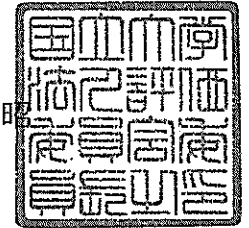


30国評委第3号

平成30年11月20日

各国立大学法人学長 殿
各大学共同利用機関法人機構長

国立大学法人評価委員会委員長
車谷暢



(印影印刷)

平成29年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成29年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室

TEL:03-5253-4111(内線 2002)

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係

TEL:03-5253-4111(内線 4301)

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州大学

1 全体評価

九州大学は、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを基本理念に掲げ、九州大学アクションプランの実現に向けて躍進することを目指している。第3期中期目標期間においては、強み・特色を持つ研究分野を軸とした先端・融合研究や卓越した学術研究の推進、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、高度な医療の提供等による地域医療・国際社会への貢献、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤の整備、自律的改革の推進と機能強化、産学官民の強力な連携による地域創生への貢献等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、エネルギー分野における全学的拠点の体制強化を図るとともに、世界的視野をもって生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材（アクティブ・ラーナー）を育成するための取組を加速化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 全学的な教育改革の方針・計画の企画・立案等を行い、教育の質の向上を図る全学の教学マネジメント組織として「教育改革推進本部」を設置するとともに、教育課程の改善や教育方法の向上、高大接続・入試改革等、全学的な教育改革を組織として推進するため、学内に分散する複数の教育支援センターの再編成を行っている。（ユニット『基幹教育』を基盤とした、学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや国際化の対応」に関する取組）
- エネルギー・環境・経済の複合問題の解決と持続発展可能な社会の実現に全学として貢献することを目的として設置された「エネルギー研究教育機構」では、13名の教員を採用して研究体制の強化を図るとともに、若手研究者及び大学院博士課程学生の優秀な研究提案に対して研究資金の支援（若手研究者100万円～200万円／件、大学院博士課程学生20万円～50万円／件、平成29年度支援件数27件）を実施している。（ユニット「本学の強みを活かした研究教育活動を組織化する研究教育機構（仮称）の設置」に関する取組）
- 全ての分野において世界トップ100大学に躍進することを目指し、研究の国際競争力の強化とレピュテーションの向上に取り組んでおり、研究者プロファイリングツール「Pure」ポータルサイトを用いて研究活動の国内外に向けた公開を開始している。（平成29年10月からのアクセス数：約90,000件）（ユニット「スーパーグローバル大学創成支援の事業推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「5年目評価、10年以内組織見直し制度」による機能強化

「5年目評価、10年以内組織見直し制度」に基づく評価結果に対する部局の対応状況について全学委員会で確認を行い、部局の進捗について指摘を行うとともに、学長及び執行部が全研究院を訪問して行った意見交換会の中で、進捗状況報告書をもとに部局の将来構想、将来構想実現のための課題、評価結果への対応内容等について各研究院長や若手教員らに直接ヒアリングを行い、将来構想実現に向けた助言を行った結果、文系4学部（文学部、教育学部、法学部、経済学部）が協働して行う「学部横断型の副専攻プログラム」の平成30年度からの開始が決定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○「財務系業務改善プロジェクト」における「業務改善策」の策定

財務系（事務局・各部局）の係長・主任級で構成するプロジェクトチームを構成し、事務局・各部局共通で行われている業務の棚卸し・刷新・改善を図るべき事項を「財務系業務改善プロジェクト」として取りまとめ、教員発注の限度額の引き上げ、旅費の証拠書類の受け渡しに係る定型書類の廃止、決算処理の省力化、会計処理の依頼に係る文書の簡素化等徹底した業務効率化を図った結果、約1万時間／年（5.3人分相当の勤務時間、約31,742千円）の事務コストの削減が見込まれている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④広報・同窓生

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ベンチャー企業創出を目指す学生への支援

学内共同教育研究センター「九州大学ロバートファン／アントプレナーシップ・センター」を設立し、全学的にアントプレナーシップ教育を推進しており、30を超える講義科目の開設や、学生の自主的な取組への支援、シリコンバレーへの短期留学プログラムの提供等を行っており、学生の起業サークル「九州大学起業部」（学術研究・産学官連携本部教員が顧問に就任）が設立され、医学部4年次在籍中の部員により1社が起業している。

○ 障害者支援ピア・サポーター認定制度の構築

基幹教育科目として「バリアフリー支援入門」等アクセシビリティ教育関連事業を開講するとともに、27名の学生を障害者支援ピア・サポーター学生として委嘱するとともに、障害者支援に関する必要な教育課程を修得した上で、学内における障害者支援活動に参加し、指導的な役割を果たす学生を「九州大学障害者支援ピア・サポートリーダー」として認定する制度を構築し、第1号となる1名を認定している。

○ アクティブ・ラーナー育成のためのルーブリック評価の活用

世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材（アクティブ・ラーナー）を育成するため、ルーブリック評価の活用を増加することとしており、専門的な知見からルーブリック評価の導入や活用について各部局に助言が行えるよう、教育改革推進本部に専任教員を配置している。また、各部局におけるルーブリック評価の導入に関する調査を行い、授業科目の特性や目的による適否を精査した上で、各部局がルーブリック評価を行う授業科目の割合等を設定し、進捗状況を毎年度点検していくことを決定しており、ルーブリック評価を導入する科目が部局の全授業科目の80%を超えた部局は7部局に達している。

共同利用・共同研究拠点

○ 超スマート社会の実現への対応を目指した研究基盤の整備

情報基盤研究開発センターでは、新スーパーコンピュータシステム（ITO）を導入し、平成30年1月より正式運用を開始している。九州大学の学生生活動の一つである起業部から立ち上がったメドメイン株式会社のコア技術である病理画像診断ソフト開発に関して、ITOを用いて自動診断に必要な大量の機械学習処理を行っている。この成果はプレス発表を通して各メディアに取り上げられ、ITOが大学のアクティビティへ大きく貢献していることを示している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 急変時に迅速に対応できる医療人の育成

院内患者の急変に対処して患者の重症化を防ぐことを目的に、各診療科の病棟・外来スタッフを対象にRRS (Rapid Response System) のシミュレーショントレーニングを実施したところ、現場スタッフからのRRSの要請件数が大幅に増加(148件:対前年度比25件増)し、病院全体として急変対応の強化につながっている。

(診療面)

○ 遠隔医療を通じた人材育成と学術交流

国際遠隔医療教育ネットワークは、新規20か国56施設と接続を構築し、合計61か国572施設に拡充、また、アジアとラテンアメリカの5か国から、6名の技術者を招へいし、「遠隔医療技術者養成プログラム」を実施、マレーシアでは初めての「第11回アジア遠隔医療シンポジウム」を開催し、12か国35施設150名が参加するなど、世界で活躍できる人材の育成・国際的な学術交流を推進している。

(運営面)

○ 病院全体での国際化の推進

「九州大学病院椎木基金支援事業」により、多職種で編成したチームで台湾の病院訪問や人事交流を行い、また、病院職員全体の実臨床に即した英語力及び国際化マインドの向上を図るため、医療技術部、薬剤部、看護部のスタッフがプログラムの企画から取り組み、全ての部署のニーズに応じた部署別英語研修を実施するなど、病院全体で国際化を実施している。